

平成23事業年度

財 務 諸 表

(添付書類)

決 算 報 告 書

監 事 の 意 見

自 平成 23 年 4 月 1 日
至 平成 24 年 3 月 31 日

独立行政法人国立公文書館

目 次

1 平成23事業年度財務諸表 -----	1
貸借対照表 -----	2
損益計算書 -----	3
キャッシュ・フロー計算書 -----	4
損失の処理に関する書類 -----	5
行政サービス実施コスト計算書 -----	6
注 記 -----	7
附属明細書 -----	11
(添付書類)	
2 平成23事業年度決算報告書 -----	19
3 財務諸表及び決算報告書に関する監事の意見 -----	21

平成23事業年度

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書
損失の処理に関する書類
行政サービス実施コスト計算書
注 記
附 属 明 細 書

自 平成 23 年 4 月 1 日
至 平成 24 年 3 月 31 日

貸借対照表
(平成24年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	445,970,824	I 流動負債	666,275,486
現金及び預金	408,643,436	運営費交付金債務	141,785,659
前払費用	772,047	預り補助金等	8,383,576
未収金	36,554,421	短期リース債務	249,769,178
その他の流動資産	920	未払金	265,499,967
II 固定資産	5,962,481,810	前受金	449,081
1有形固定資産	5,943,964,210	預り金	388,025
建物	6,013,443,374	II 固定負債	1,174,529,045
建物減価償却累計額	△ 2,345,565,402	長期リース債務	697,623,929
構築物	464,517,839	資産見返負債	476,905,116
構築物減価償却累計額	△ 313,691,888	資産見返運営費交付金	219,894,142
車両運搬具	8,022,000	資産見返物品受贈額	1,620,869
車両運搬具減価償却累計額	△ 7,219,800	建設仮勘定見返施設費	255,390,105
工具器具備品	1,434,676,776	負債合計	1,840,804,531
工具器具備品減価償却累計額	△ 465,608,794		
土地	900,000,000	純資産の部	
建設仮勘定	255,390,105	I 資本金	7,179,918,000
2無形固定資産	642,600	政府出資金	7,179,918,000
電話加入権	642,600	II 資本剰余金	△ 2,592,767,080
3投資その他の資産	17,875,000	資本剰余金	31,224,000
敷金・保証金	17,875,000	損益外減価償却累計額(△)	△ 2,612,678,372
		損益外減損失累計額(△)	△ 581,400
		損益外固定資産除売却差額(△)	△ 10,731,308
		III繰越欠損金	19,502,817
		当期未処理損失	19,502,817
		(うち当期総損失 17,574,539)	
		純資産合計	4,567,648,103
資産合計	6,408,452,634	負債純資産合計	6,408,452,634

損益計算書

(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
給与、賞与及び諸手当	271,678,180	
法定福利費・福利厚生費	62,673,551	
退職手当	4,905,654	
その他人件費	313,915,561	
外部委託費	443,310,513	
賃借料	47,395,214	
減価償却費	276,418,483	
保守・修繕費	230,191,823	
水道光熱費	43,698,148	
旅費交通費	21,754,750	
消耗品費	37,485,774	
備品費	9,990,395	
通信費	36,409,750	
印刷製本費	5,795,847	
その他業務経費	39,322,237	1,844,945,880
一般管理費		
役員報酬	41,617,145	
給与、賞与及び諸手当	116,031,881	
法定福利費・福利厚生費	19,861,353	
退職手当	86,100	
その他人件費	21,817,466	
外部委託費	19,724,845	
賃借料	1,125,987	
減価償却費	4,731,646	
保守・修繕費	8,025,770	
水道光熱費	1,749,279	
消耗品費	4,074,357	
備品費	4,209,533	
通信費	8,088,229	
印刷製本費	1,000,164	
その他管理経費	2,320,802	254,464,557
財務費用		
支払利息		23,366,245
経常費用合計		2,122,776,682
経常収益		
運営費交付金収益		1,999,964,808
補助金等収益		61,913,424
事業収益		22,614,097
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入		41,167,931
財務収益		
受取利息		131,221
雑益		635,979
経常収益合計		2,126,427,460
経常利益		3,650,778
臨時損失		
固定資産除却損		21,225,317
当期純損失		17,574,539
当期総損失		17,574,539

キャッシュ・フロー計算書

(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 838,215,120
その他業務支出	△ 1,096,448,787
その他管理支出	△ 57,807,486
運営費交付金収入	2,130,019,000
補助金等収入	70,297,000
事業収入	22,400,885
その他収入	567,896
小計	230,813,388
利息の受取額	131,221
利息の支払額	△ 22,878,309
業務活動によるキャッシュ・フロー	208,066,300
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 286,485,627
施設費による収入	206,220,000
敷金の返還による収入	12,125,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 68,140,627
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 251,438,018
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 251,438,018
IV 資金減少額	△ 111,512,345
V 資金期首残高	520,155,781
VI 資金期末残高	408,643,436

損失の処理に関する書類

(平成24年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期末処理損失 当期総損失 前期繰越欠損金	17,574,539 1,928,278	19,502,817
II 損失処理額		-
III 次期繰越欠損金		19,502,817

行政サービス実施コスト計算書
(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 業務費用		2,120,620,702
損益計算書上の費用		
業務費	1,844,945,880	
一般管理費	254,464,557	
財務費用	23,366,245	
臨時損失	21,225,317	2,144,001,999
(控除) 自己収入等		
事業収益	△ 22,614,097	
財務収益	△ 131,221	
雑益	△ 635,979	△ 23,381,297
II 損益外減価償却相当額		204,658,776
III 引当外賞与見積額		△ 2,080,907
IV 引当外退職給付増加見積額		53,072,411
V 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額され た使用料による貸借取引の機会費用	19,187,859	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	47,514,930	66,702,789
VI (控除)法人税等及び国庫納付額		—
VII 行政サービス実施コスト		2,442,973,771

注記

【重要な会計方針】

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（以下、独立行政法人会計基準等）という。）を適用して、財務諸表を作成しております。

1 運営費交付金収益の計上基準

業務のための支出額を限度として収益化する方法（費用進行基準）を採用しています。これは、業務達成基準及び期間進行基準を採用することは、中期計画及びこれを具体化する年度計画等において対応関係が不明確であるため困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためであります。

2 固定資産の減価償却の方法

定額法を採用しています。

なお、主な固定資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3 ～ 50 年
構築物	7 ～ 47 年
車両運搬具	6 年
工具器具備品	3 ～ 15 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除し、その差額から退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して計算しています。

4 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、事業年度末に在職する役職員等について、当期末の支給見積額から前期末の支給見積額を控除して計算しています。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代などを参考として単価を決定し、使用面積に応じた負担額により算出しています。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付け国債の平成24年3月末利回りを参考に0.985%で算出しています。

6 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、随時引き出し可能な預金からなっています。

【貸借対照表関係】

1 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

511,451,440 円

2 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額

37,460,633 円

3 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定しており、株式等は保有していません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	408,643,436	408,643,436	-
(2)未収金	36,554,421	36,554,421	-
(3)短期リース債務	(249,769,178)	(249,769,178)	(-)
(4)未払金	(265,499,967)	(265,499,967)	(-)
(5)長期リース債務	(697,623,929)	(699,048,556)	(1,424,627)

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預金、②未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③短期リース債務

短期リース債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤長期リース債務

長期リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規リースを行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(注2) 敷金・保証金

敷金・保証金について、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

4 資産除去債務関係

当法人は、アジア歴史資料センターの不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃貸資産の使用期限が明確でなく、現時点において移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

【損益計算書関係】

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△3,334,836円であり、当該影響額を除いた当期総損失は、14,239,703円であります。

【キャッシュ・フロー計算書関係】

1 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	<u>408,643,436円</u>
資金期末残高	<u>408,643,436円</u>

2 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	741,165,887円
--------------------	--------------

【重要な債務負担行為】

翌年度以降に支払を予定している重要な債務負担行為額は、建物耐震改修工事にかかる121,667,895円であります。

【重要な後発事象】

該当無し

附 属 明 細 書

- 1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87
特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91
資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」
による損益外減価償却相当額も含む。)の明細並びに
減損損失累計額
- 2 資本金及び資本剰余金の明細
- 3 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
- 4 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
- 5 役員及び職員の給与の明細
- 6 開示すべきセグメント情報

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
							当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	171,709,300	51,414,668	25,962,594	197,161,374	42,988,098	10,442,607	-	154,173,276	
	構築物	11,613,147	-	-	11,613,147	3,590,820	492,144	-	8,022,327	
	車両運搬具	8,022,000	-	-	8,022,000	7,219,800	-	-	802,200	
	工具器具備品	144,266,648	17,522,942	13,845,120	147,944,470	89,427,262	9,007,863	-	58,517,208	
	計	335,611,095	68,937,610	39,807,714	364,740,991	143,225,980	19,942,614	-	221,515,011	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	5,816,282,000	-	-	5,816,282,000	2,302,577,304	180,204,564	-	3,513,704,696	
	構築物	452,904,692	-	-	452,904,692	310,101,068	24,454,212	-	142,803,624	
	計	6,269,186,692	-	-	6,269,186,692	2,612,678,372	204,658,776	-	3,656,508,320	
リース資産 (償却費損益内)	工具器具備品	867,879,866	741,165,887	322,313,447	1,286,732,306	376,181,532	261,207,515	-	910,550,774	
	計	867,879,866	741,165,887	322,313,447	1,286,732,306	376,181,532	261,207,515	-	910,550,774	
非償却資産	土地	900,000,000	-	-	900,000,000			-	900,000,000	
	建設仮勘定	13,350,643	242,039,462	-	255,390,105			-	255,390,105	
	計	913,350,643	242,039,462	-	1,155,390,105			-	1,155,390,105	
有形固定資産合計	建物	5,987,991,300	51,414,668	25,962,594	6,013,443,374	2,345,565,402	190,647,171	-	3,667,877,972	
	構築物	464,517,839	-	-	464,517,839	313,691,888	24,946,356	-	150,825,951	
	車両運搬具	8,022,000	-	-	8,022,000	7,219,800	-	-	802,200	
	工具器具備品	1,012,146,514	758,688,829	336,158,567	1,434,676,776	465,608,794	270,215,378	-	969,067,982	
	土地	900,000,000	-	-	900,000,000			-	900,000,000	
	建設仮勘定	13,350,643	242,039,462	-	255,390,105			-	255,390,105	
	計	8,386,028,296	1,052,142,959	362,121,161	9,076,050,094	3,132,085,884	485,808,905	-	5,943,964,210	
無形固定資産	電話加入権	1,224,000	-	-	1,224,000	-	-	581,400	642,600	
投資その他の資産	敷金・保証金	30,000,000	-	12,125,000	17,875,000			-	17,875,000	

2 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	7,179,918,000	-	-	7,179,918,000	
	計	7,179,918,000	-	-	7,179,918,000	
資本剰余金	無償譲与	1,224,000	-	-	1,224,000	
	運営費交付金	30,000,000	-	-	30,000,000	
	計	31,224,000	-	-	31,224,000	
	損益外減価 償却累計額	△ 2,408,019,596	△ 204,658,776	-	△ 2,612,678,372	
	損益外減損 損失累計額	△ 581,400	-	-	△ 581,400	
	損益外固定資産 除売却差額	△ 10,731,308	-	-	△ 10,731,308	
	差引計	△ 2,388,108,304	△ 204,658,776	-	△ 2,592,767,080	

3 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成22年度	80,669,077	-	-	-	-	-	80,669,077
平成23年度	-	2,130,019,000	1,999,964,808	68,937,610	-	2,068,902,418	61,116,582
合 計	80,669,077	2,130,019,000	1,999,964,808	68,937,610	-	2,068,902,418	141,785,659

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成23年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収 益	1,999,964,808	①費用進行基準を全ての業務に採用している。 ②当該業務にかかる損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額:2,060,863,258
	資 産 見 返 運営費交付金	68,937,610	(役員人件費:429,327,206、法定福利費・福利厚生費:82,534,904、 退職手当:4,991,754、その他人件費:304,155,185、外部委託費:462,693,478、 賃借料:45,989,336、減価償却費:281,150,129、保守・修繕費:238,217,593、 水道光熱費:45,187,436、旅費交通費:17,939,790、消耗品費:20,936,985、 備品費:12,557,308、通信費:44,485,679、印刷製本費:6,796,011、 その他の経費:40,534,219、支払利息23,366,245)
	資本剰余金	-	イ) 自己収入に係る収益計上額:23,381,297 (刊行物売払:1,025,095、複写利用:21,589,002、財産賃貸収入:590,493、 雑益:45,486、受取利息:131,221)
	計	2,068,902,418	ウ) 固定資産の取得額:建物51,414,668、工具器具備品17,522,942 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用2,060,863,258+リース債務分257,872,679) - 自己収入予算額37,621,000 - 減価償却費281,150,129 = 1,999,964,808
会計基準第81第3項による振替額	-		
合 計	2,068,902,418		

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交 付 年 度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成22年度	費用進行基準 を採用した業務 に係る分 80,669,077	○費用進行基準を全ての業務に採用している。 ○運営費交付金債務残高の主な発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少 等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったもの。 なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どお りに実施済みである。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において 収益化する予定である。
平成23年度	費用進行基準 を採用した業務 に係る分 61,116,582	○費用進行基準を全ての業務に採用している。 ○運営費交付金債務残高の主な発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少 等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったもの。 なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どお りに実施済みである。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において 収益化する予定である。
	計	141,785,659

4 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1)施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
独立行政法人国立公文書館 施設整備費補助金	242,039,462	242,039,462	-	-	

(2)補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
被災公文書等修復 支援事業費補助金	61,913,424	-	-	-	-	61,913,424	

(注)当期交付額については、不用による国庫返還金を除いて計上している。

5 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(6,237)	(2)	(-)	(-)
	35,380	2	-	-
職 員	(335,733)	(148)	(695)	(9)
	387,710	46	4,297	1
合 計	(341,970)	(150)	(695)	(9)
	423,090	48	4,297	1

(注)

- 1 役員に対する報酬及び職員に対する給与並びに非常勤職員に対する給与の支給については、役員報酬規程、職員給与規程及びアジア歴史資料センター長の勤務等に関する規程並びに非常勤職員の就業等に関する規程によっている。
- 2 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載している。
- 3 上段()書きは、非常勤の役員又は職員の支給額又は支給人員であり外数である。
- 4 報酬又は給与の支給額は、損益計算書の「役員報酬」、「給与、賞与及び諸手当」及び「その他人件費」の合計額となる。
- 5 非常勤職員の支給額の中にはその他人件費が含まれているが、これらは決算報告書の人件費には含まれていない。
- 6 四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

6 開示すべきセグメント情報

(1) 事業の種類別

(単位:円)

区 分	国立公文書館	アジア歴史資料センター	小 計	法人共通	合 計
I 事業費用					
1 業務費	1,452,011,464	392,934,416	1,844,945,880	-	1,844,945,880
2 一般管理費	-	-	-	254,464,557	254,464,557
3 財務費用	19,740,401	3,406,948	23,147,349	218,896	23,366,245
計	1,471,751,865	396,341,364	1,868,093,229	254,683,453	2,122,776,682
II 事業収益					
1 運営費交付金収益	1,350,643,166	397,145,752	1,747,788,918	252,175,890	1,999,964,808
2 補助金等収益	61,913,424	-	61,913,424	-	61,913,424
3 事業収益	22,614,097	-	22,614,097	-	22,614,097
4 資産見返負債戻入	17,673,920	21,178,353	38,852,273	2,315,658	41,167,931
5 財務収益	-	-	-	131,221	131,221
6 雑益	-	-	-	635,979	635,979
計	1,452,844,607	418,324,105	1,871,168,712	255,258,748	2,126,427,460
III 事業損益	△ 18,907,258	21,982,741	3,075,483	575,295	3,650,778
IV 総資産	5,789,023,614	325,587,159	6,114,610,773	293,841,861	6,408,452,634
(主要な資産内訳)					
流動資産					
現金及び預金	156,531,501	37,801,636	194,333,137	214,310,299	408,643,436
固定資産					
建物	3,619,315,179	10,370,170	3,629,685,349	38,192,623	3,667,877,972
構築物	147,105,048	-	147,105,048	3,720,903	150,825,951
車両運搬具	378,000	-	378,000	424,200	802,200
工具器具備品	690,885,044	259,389,153	950,274,197	18,793,785	969,067,982
土地	900,000,000	-	900,000,000	-	900,000,000
建設仮勘定	239,428,223	-	239,428,223	15,961,882	255,390,105
投資その他の資産					
敷金・保証金	-	17,875,000	17,875,000	-	17,875,000

(注) 法人共通の金額は、管理部門に係る費用等である。

・損益外減価償却等相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額 (単位:円)

区 分	国立公文書館	アジア歴史資料センター	小 計	法人共通	合 計
損益外減価償却相当額	202,187,881	-	202,187,881	2,470,895	204,658,776
引当外賞与見積額	△ 4,446,838	△ 6,717	△ 4,453,555	2,372,648	△ 2,080,907
引当外退職給付増加見積額	82,894,515	24,246,520	107,141,035	△ 54,068,624	53,072,411

・損益外減価償却相当額の配賦基準:面積割で配分

(2) 区分の方法

事業区分は、下記事業内容に基づき決定されている。

(3) 各事業の内訳

事業区分	内 容
国立公文書館	歴史資料として重要な歴史公文書等の適切な保存及び利用を図るために必要な事業
アジア歴史資料センター	アジア歴史資料整備事業を推進すべく、アジア歴史資料センターにおいて、国が保管するアジア歴史資料を電子情報の形で蓄積するデータベースを構築、インターネット等を通じて情報提供を行うために必要な事業

平成23事業年度

決 算 報 告 書

自 平成 23 年 4 月 1 日
至 平成 24 年 3 月 31 日

決算報告書
平成24年3月31日

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	2,130,019,000	2,130,019,000	0	
被災公文書等修復支援事業費補助金	70,297,000	61,913,424	△ 8,383,576	入札差額及び経費節減による減
施設整備補助金	253,602,000	242,039,462	△ 11,562,538	{ 計画変更に伴い一部経費を次年度に繰越したことによる減 新たに始めた写しの交付等に係る手数料収入の実績額が予算額を下回ったこと等による減
事業収入	36,991,000	23,063,178	△ 13,927,822	
事業外収入	630,000	767,200	137,200	雑益収入等の増
計	2,491,539,000	2,457,802,264	△ 33,736,736	
支出				
公文書等保存利用経費	969,947,000	953,866,850	16,080,150	入札差額及び経費節減による減
アジア歴史資料情報提供事業費	379,676,000	311,365,042	68,310,958	入札差額及び経費節減による減
被災公文書等修復支援事業費	70,297,000	61,913,424	8,383,576	入札差額及び経費節減による減
施設整備費	253,602,000	242,039,462	11,562,538	{ 計画変更に伴い一部経費を次年度に繰越したことによる減 建物設備の改修にかかる経費の増加等による増
一般管理費	308,794,000	358,286,234	△ 49,492,234	
人件費	509,223,000	480,362,880	28,860,120	欠員があったこと等による減
計	2,491,539,000	2,407,833,892	83,705,108	(損益計算書計上額との相違の概要) 事業収入の中には前受金が含まれている。 一般管理費の中には業務費として計上している庁舎維持費(外部委託費、賃貸料、保守・修繕費、水道光熱費等)などの一部が含まれている。 人件費の中には損益計算書の給与、賞与及び諸手当、法定福利費が含まれている。

財務諸表及び決算報告書に関する監事の意見

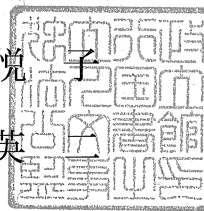
平成23事業年度の財務諸表及び決算報告書は、
監査の結果、適正であると認める。

平成24年6月14日

独立行政法人国立公文書館

監事 田部井 悦子

監事 梶井 英



独立行政法人国立公文書館 平成 23 年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

独立行政法人国立公文書館（以下「館」という。）は、第3期中期目標期間（平成22年度～平成26年度）の2年目となる平成23年度において、新たな公文書管理制度の万全な運用のための諸活動・諸準備を始めとして、館の役職員が総力を挙げて公文書管理の各般の課題に取り組んで参りました。

特筆すべきこととして、政治・行政の各分野における指導者の強力なリーダーシップと関係者のたゆまぬ努力が結実した「公文書等の管理に関する法律」（平成21年 法律第66号以下「公文書管理法」という。）が平成23年4月から施行され、館は、特定歴史公文書等の移管・保存・利用等の業務に関し中心的な役割を担う機関として、従来にも増して積極的かつ真摯にその時々の諸課題に取り組んできたところです。

一例として、東日本大震災の復興支援事業の一環として、地方自治体において被災した公文書について、求めに応じて現地に館職員を派遣し、修復研修生として採用した現地の人材の育成に取り組んだことが挙げられます。他の既存・新規業務に係るサービスの質を落とすことなく、日程をやりくりして厳冬の東北地方で長期間の活動を行った結果、多くの被災公文書が再び歴史に歩を刻むことが出来たとともに、現地の自治体や人々に夢や希望を取り戻す一助とすることができたものと考えています。

諸外国の多くのアーカイブズと比べても館の体制はまだ十分とは言えませんが、館は、地道に関係者の理解を求めつつ、様々な工夫を重ねながら、公文書を通じて国等が行う諸活動を現在及び将来の国民に説明する責務が全うされるよう、今後も館の総力を挙げて様々な取組を行って参ります。

2. 基本情報

(1) 法人の概要

① 法人の目的

独立行政法人国立公文書館は、国の機関及び独立行政法人等から歴史資料として重要な公文書等（以下「歴史公文書等」という。）の移管を受け入れ、特定歴史公文書等として保存し、及び一般の利用に供すること等の事業を行うことにより、歴史公文書等の適切な保存及び利用を図ることを目的とした施設である。（国立公文書館法第4条）

② 業務の範囲

- ア 特定歴史公文書等を保存し、及び一般の利用に供すること。
- イ 行政機関からの委託を受けて、行政文書（歴史公文書等として移管の措置をとるべきことが定められているものに限る。）の保存を行うこと。
- ウ 歴史公文書等の保存及び利用に関する情報の収集、整理及び提供を行うこと。
- エ 歴史公文書等の保存及び利用に関する専門的技術的な助言を行うこと。
- オ 歴史公文書等の保存及び利用に関する調査研究を行うこと。
- カ 歴史公文書等の保存及び利用に関する研修を行うこと。
- キ ア～カに附帯する業務を行うこと。

加えて、館は、内閣総理大臣の求めに応じ、行政機関の長に対し、行政文書の管理状況に関す

る報告若しくは資料の徴収又は実地調査を行うことができるほか、上記の業務の遂行に支障のない範囲内で、内閣総理大臣からの委託を受けて、公文書館法第7条に規定する技術上の指導又は助言や、行政機関の委託により、歴史公文書等に該当する可能性のある行政文書の保存を行うことができる」とされている。

③ 沿革

我が国では、戦後、公文書の散逸防止と公開のための施設の必要性についての認識が急速に高まり、昭和34年11月、日本学術会議会長から内閣総理大臣に対する勧告が出された。その趣旨は、国立公文書館の設置を前提として、政府において公文書の散逸防止並びにその一般利用のために、有効適切な措置を講ぜられるよう要望したものであった。政府もその必要性を認めていたので、公文書の散逸防止を各省庁に呼びかけるとともに、国内の公文書の保存状況、散逸防止及び一般利用の方策、外国公文書館制度などの調査結果を踏まえ、昭和46年7月1日に総理府の附属機関として国立公文書館が設置された。

一方、内閣文庫は、明治6年太政官に置かれた図書掛に始まり、同17年太政官文庫として各官庁の所蔵図書を一括管理することになったが、翌18年内閣制度創始と同時に内閣文庫となり、和漢の古典籍・古文書を所蔵する我が国屈指の専門図書館となった。以来、行政組織上、数次の変遷を経て、昭和46年総理府設置法の一部改正により、国立公文書館の一課として統合された。現在は、組織としての内閣文庫はなくなったが、貴重な所蔵資料は引き続き国立公文書館で保存され利用に供されている。

また、平成10年7月にはつくば研究学園都市内に、つくば分館を設置し、書庫の拡充を図った。

平成13年4月1日に独立行政法人となり、さらに、同年11月30日には「アジア歴史資料整備事業の推進について」（平成11年11月30日閣議決定）を受け、当館に特別な機関として「アジア歴史資料センター」を置いた。

平成23年4月1日に公文書管理法が施行され、これに伴い国立公文書館の機能も拡充されることとなった。

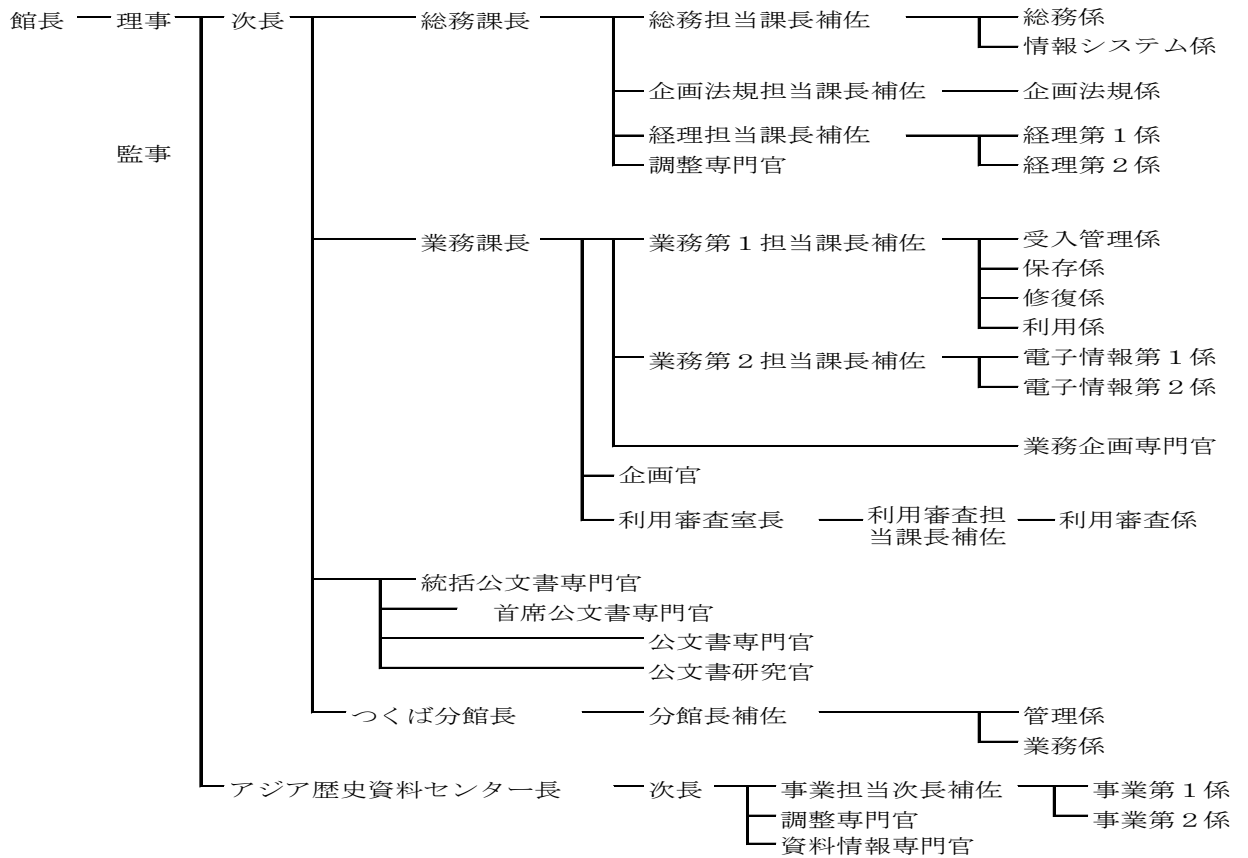
④ 設立根拠法

国立公文書館法（平成11年6月23日法律第79号）

⑤ 主務大臣（主務府省所管課）

内閣総理大臣（内閣府大臣官房公文書管理課）

⑥ 組織図



(2) 本館・分館等の住所

本館：東京都千代田区北の丸公園3番2号

分館：茨城県つくば市上沢6番6号

アジア歴史資料センター：東京都文京区本郷3丁目2番5号
住友不動産本郷ビル10階

(3) 資本金の状況

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	7,180	—	—	7,180
資本金合計	7,180	—	—	7,180

館の資本金は、全額政府からの現物出資である。

現物出資の内容は、本館の建物及び構築物、つくば分館の土地、建物及び構築物である。

なお、本館建物のある北の丸公園の土地は、環境省からの無償使用によっている。

(4) 役員 の 状 況

	氏名	任期	常勤・非常勤	経歴
館長	高山 正也	自 平成21年7月 7日 至 平成25年3月31日	常勤	慶應義塾大学名誉教授
理事	小河 俊夫	自 平成23年8月15日 至 平成25年3月31日	常勤	前内閣府北方対策本部審議官
監事	田部井悦子	自 平成23年4月 1日 至 平成25年3月31日	非常勤	公認会計士
監事	梶井 英二	自 平成23年7月 1日 至 平成25年3月31日	非常勤	積水化学工業株式会社 シニアパートナー

(5) 常勤職員の状況 (平成24年1月1日現在)

常勤職員は、46人(前期39人)であり、平均年齢は45.6歳(前期45.0歳)となっている。このうち、国等からの出向者は27人、プロパー職員は19人である。

3. 簡潔に要約した財務諸表

① 貸借対照表 (財務諸表2頁参照)

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	446	流動負債	666
現金・預金	409	運営費交付金債務	142
その他	37	未払金等	524
固定資産	5,962	固定負債	1,175
有形固定資産	5,944	長期リース債務	698
無形固定資産	1	資産見返負債	477
投資その他の資産	18	負債合計	1,841
		純資産の部	
		資本金	
		政府出資金	7,180
		資本剰余金	△ 2,593
		繰越欠損金	20
		純資産合計	4,568
資産合計	6,408	負債純資産合計	6,408

② 損益計算書 (財務諸表3頁参照)

(単位:百万円)

	金額
経常費用(A)	2,123
業務費	1,845
人件費	653
減価償却費	276
その他	915

一般管理費	254
人件費	199
減価償却費	5
その他	50
財務費用	23
経常収益(B)	2,126
運営費交付金収益	2,000
補助金等収益	62
自己収入等	23
その他	41
臨時損失(C)	21
当期総損失(B-A+C)	18

③ キャッシュ・フロー計算書 (財務諸表 4 頁参照)

(単位:百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	208
人件費支出	△ 838
運営費交付金収入	2,130
その他収入・支出	△ 1,084
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 68
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 251
IV 資金減少額(D=A+B+C)	112
V 資金期首残高(E)	520
VI 資金期末残高(F=E+D)	409

④ 行政サービス実施コスト計算書 (財務諸表 6 頁参照)

(単位:百万円)

	金額
I 業務費用	2,121
損益計算書上の費用	2,144
(控除)自己収入等	△ 23
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	205
III 引当外賞与見積額	△ 2
IV 引当外退職給付増加見積額	53
V 機会費用	67
VI (控除)法人税等及び国庫納付額	-
VII 行政サービス実施コスト	2,443

■ 財務諸表の科目

① 貸借対照表

現金・預金：現金及び預金

有形固定資産：土地、建物、車両運搬具、工具器具備品など館が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

無形固定資産：電話加入権

投資その他の資産：アジア歴史資料センター事務所の敷金

運営費交付金債務：館の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、収益化されなかった部分に該当する債務残高

長期リース債務：デジタルアーカイブ及び LAN システムの機器等リースに係る支払到来が1年を超える債務

資産見返負債：国から承継又は運営費交付金で取得した資産の見返勘定

政府出資金：国からの現物出資であり、館の財産的基礎を構成するもの

資本剰余金：国から承継又は運営費交付金で取得した資産のうち館の財産的基礎を構成するもの及び財産的基礎を構成する資産の損益外の減価償却費累計額等

繰越欠損金：館の業務に関連して発生した欠損金の累計額

② 損益計算書

業務費：館の業務に要した費用

一般管理費：館の管理部分に要した費用

人件費：給与、賞与、法定福利費等、館の職員等に要する費用

減価償却費：事務・業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費

財務費用：リース債務の利息の支払

運営費交付金収益：国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識し運営費交付金債務から収益化したもの

自己収入等：複写利用収入、刊行物売払収入などの収益

臨時損失：固定資産の除却に伴う損失

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：館の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、業務運営のための支出、運営費交付金及びサービスの提供等による収入などが該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得による支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：リース債務の返済による支出が該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用：館が実施する行政サービスのコストのうち、館の損益計算書に計上される費用

損益外減価償却等相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額等（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）

機会費用 : 国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額、政府出資等がなかった場合の本来負担すべき金額などが該当

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較

(経常費用)

平成 23 年度の経常費用は 2,123 百万円と、前年度比 52 百万円増 (2.5%増) となっている。これは、業務費に係る費用が前年度比 43 百万円増 (2.4%増) となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成 23 年度の経常収益は 2,126 百万円と、前年度比 57 百万円増 (2.8%増) となっている。これは、今期において被災公文書等修復支援事業費補助金を収益化したことが主な要因である。

(当期総損失)

平成 23 年度の当期総損失は 18 百万円と、前年度比 16 百万円増 (811.4%増) となっている。これは、今期において事業収益が当初予算額を下回ったことが主な要因である。

(資産)

平成 23 年度末現在の資産合計は 6,408 百万円と、前年度末比 455 百万円増 (7.6%増) となっている。これは、有形固定資産の新規取得の増が主な要因である。

(負債)

平成 23 年度末現在の負債合計は 1,841 百万円と、前年度末比 678 百万円増 (58.3%増) となっている。これは、長期リース債務の増 388 百万円 (125.2%増) 及び資産見返負債の増 270 百万円 (130.3%増) が主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 23 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 208 百万円と、前年度比 33 百万円減 (13.7%減) となっている。これは、運営費交付金収入が 90 百万円減 (4.1%減) となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 23 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△68 百万円と、前年度比 32 百万円減(86.4%減)となっている。これは、有形固定資産の購入による支出が 237 百万円増加したことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 23 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△251 百万円と、前年度比 80 百万円の支出増となっている。これは、リース債務の返済による支出が増加したことが要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位:百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常費用	1,889	1,817	2,053	2,070	2,123
経常収益	1,893	1,819	2,331	2,069	2,126
当期総利益(△は当期総損失)	△ 2	2	277	△ 2	△ 18
資産	6,540	6,133	6,231	5,953	6,408
負債	1,119	925	952	1,163	1,841
利益剰余金(△は繰越欠損金)	2	4	281	△ 2	△ 20
業務活動によるキャッシュ・フロー	192	209	199	241	208
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 25	△ 16	△ 10	△ 37	△ 68
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 178	△ 182	△ 195	△ 171	△ 251
資金期末残高	481	492	487	520	409

(注) 1 平成19年の当期総損失が2百万円となっているのは、ファイナンスリース取引が損益に与える影響額として5百万円減となったためである。

2 平成21年度の当期総利益は、運営費交付金債務273百万円を精算のため全額収益化したためである。

3 平成22年の当期総損失が2百万円となっているのは、ファイナンスリース取引が損益に与える影響額として2百万円減となったためである。

4 平成23年の当期総損失が18百万円となっているのは、事業収益が予算額を14百万円下回ったこと及び、ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額として3百万円減となったためである。

② セグメント事業損益の経年比較

(事業区分によるセグメント情報)

国立公文書館の事業損益は△19百万円で前年度比20百万円の減となっている。

アジア歴史資料センターの事業損益は、前年度比26百万円の増となっている。これは、資産見返負債戻入額が20百万円増となったことが主な要因である。

法人共通の事業損益は0百万円で前年度比2百万円減となっている。

表 事業損益の経年比較(事業区分によるセグメント情報)

(単位:百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
国立公文書館	3	3	3	1	△ 19
アジア歴史資料センター	0	△ 2	1	△ 4	22
法人共通	1	1	273	2	0
合計	4	3	278	△ 1	4

(注) 平成21年度の法人共通は、運営費交付金債務273百万円を精算のため全額収益化したためである。

③ セグメント総資産の経年比較

(事業区分によるセグメント情報)

国立公文書館の総資産は5,789百万円と、前年度比207百万円の増(3.7%増)となっている。これは、建設仮勘定が増加したことが主な要因である。

アジア歴史資料センターの総資産は326百万円と、前年度比192百万円の増(143.7%増)となっている。これは、固定資産の新規取得を行ったことが主な要因である。

法人共通の総資産は294百万円と、前年度比57百万円の増(23.9%増)となっている。これは、運営費交付金の残に伴う現金及び預金が81百万円増となったことが主な要因である。

表 総資産の経年比較(事業区分によるセグメント情報)

(単位:百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
国立公文書館	5,874	5,480	5,666	5,582	5,789
アジア歴史資料センター	372	315	193	134	326
法人共通	294	338	372	237	294
合計	6,540	6,133	6,231	5,953	6,408

④ 目的積立金の申請、取崩内容等
該当なし

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較

平成 23 年度の行政サービス実施コストは 2,443 百万円と、前年度比 122 百万円の増 (5.3%増) となっている。これは、引当外退職給付増加見積額が 89 百万円増となったこと及び業務費に係る支出が 43 百万円増となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位:百万円)

区 分	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
業務費用	1,889	1,811	2,049	2,067	2,121
うち損益計算書上の費用	1,895	1,817	2,054	2,071	2,144
うち自己収入等(控除)	△ 6	△ 6	△ 5	△ 5	△ 23
損益外減価償却等相当額	225	215	206	205	205
損益外減損損失相当額	0	-	-	-	-
引当外賞与見積額	2	2	2	2	△ 2
引当外退職給付増加見積額	57	△ 116	55	△ 36	53
機会費用	89	90	90	82	67
(控除)法人税等及び国庫納付額	-	-	-	-	-
行政サービス実施コスト	2,262	2,003	2,403	2,321	2,443

(2) 施設等投資の状況(重要なもの)

平成 22 年度より 3 箇年で本館の耐震改修工事を実施している。

(3) 予算・決算の概況

表 予算・決算の概況

(単位:百万円)

区 分	平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	1,859	1,930	1,837	1,839	2,079	2,099	2,348	2,238	2,492	2,458	
運営費交付金	1,856	1,856	1,833	1,833	2,074	2,074	2,220	2,220	2,130	2,130	
被災公文書等 修復支援事業 費補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	70	62	
施設整備費補 助金	-	-	-	-	-	-	123	13	254	242	
自己収入	4	6	4	6	5	5	5	5	38	24	
前年度よりの 繰越金	-	68	-	-	-	20	-	-	-	-	
支出	1,859	1,884	1,837	1,797	2,079	2,051	2,348	2,161	2,492	2,408	

公文書等保存 利用経費	654	741	649	701	885	895	1,042	1,115	970	954	入札差額及び 経費節減によ る減
アジア歴史資 料情報提供事 業費	394	370	386	356	400	364	382	280	380	311	入札差額及び 経費節減によ る減
被災公文書等修 復支援事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	70	62	入札差額及び 経費節減によ る減
施設整備費	-	-	-	-	-	-	123	13	254	242	次年度への補 助事業の繰越 による減
一般管理費	340	314	305	280	321	299	334	329	309	358	建物設備の改 修にかかる経 費の増加等に よる増
人件費	472	459	497	461	473	493	467	425	509	480	欠員等があっ たこと等による 減

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

中期目標及び中期計画において、一般管理費（人件費を除く。）及び事業費の総額について、毎年度平均で前年度比2%以上を削減すると定め、23年度計画においても、中期計画を踏まえ、一般管理費（人件費を除く。）及び事業費の総額（新規に追加又は拡充されものを除く。）の削減を図るため、事務処理の効率化とより一層の経費削減を図ることとしている。

一般管理費（人件費を除く）及び事業費の平成23年度の支出の部における決算額は、1,624百万円であり、対前年度、100百万円、5.8%の減となっている。また、新規に追加又は拡充された経費を除く既定経費の決算額は、1,091百万円であり、対前年度、138百万円、11.2%の減となっている。

表 平成22年度、平成23年度決算額比較 (単位：百万円,%)

区 分	平成22年度 決算額 (a)	平成23年度 決算額 (b)	比較増△減 額 (b-a)	率(%) (b-a)／(a)
一般管理費(人件費を除く)及び 事業費の支出の部決算額(A)	1,723	1,624	△100	△5.8
うち新規追加又は拡充経費(B)	494	533	38	—
既定経費 (A-B)	1,229	1,091	△138	△11.2

5. 事業の説明

(1) 業務内容

① 歴史公文書等の受入れ

国立公文書館における歴史公文書等の移管の受入れは、公文書管理法に従って行われている。すなわち、国の機関及び独立行政法人等が保有する歴史公文書等の保存期間が満了すると国立公文書館に移管される。また、行政機関が保存期間の満了した行政文書を廃棄する場合は、内閣総理大臣の事前の同意が必要であり、歴史資料として重要な公文書等の確実な移管が確保されている。

② 特定歴史公文書等の保存

国の機関及び独立行政法人等から受け入れた歴史資料として重要な公文書(以下特定歴史公文書という。)は、かび、虫害等を防ぐため、くん蒸処理を行った後、温度22℃、湿度55%の空調設備の整った書庫に収納し、保存している。また、原本を保護し、利用者の利便性を向上させるため、デジタル化及びマイクロフィルム化を図っているほか、破損した資料は専門技術を有する職員によって修復を行っている。

③ 特定歴史公文書等の目録作成

特定歴史公文書等の適切な管理及び効率的な利用を図るため、簿冊の標題を記した目録(簿冊目録)と、必要に応じて簿冊に綴じ込まれている公文書等のそれぞれの件名を記した詳細な目録(件名目録)を作成している。また、インターネット等を通じての検索のためにデータベース化も行っている。

④ 電子公文書等の保存等

平成23年度より電子公文書等の受入れを開始。「電子公文書等の移管・保存・利用システム」により保存、「国立公文書館デジタルアーカイブ」を通じて利用に供している。

⑤ 特定歴史公文書等の利用

特定歴史公文書等は、個人情報その他の利用制限情報を除き利用に供している。

ア 利用

特定歴史公文書等は、所定の手続きを行えば、誰でも利用することができる。また、有償で写しの交付を受けることもできる。

イ レファレンス

特定歴史公文書等の所蔵状況、検索方法等に関する問い合わせに対応している。

ウ その他

学術研究、社会教育等の公共的目的を持つ行事等に出展する場合は、条件を付して特定歴史公文書等の貸出しに応じている。

⑥ インターネットによる情報提供

いつでも、どこでも、だれもが、自由に、無料で国立公文書館に関する情報や館所蔵の特定歴史公文書等の情報を入手し、利用できるようにホームページを開設し、「所蔵資料の紹介」等を掲載するほか、「国立公文書館デジタルアーカイブ」を展開している。

また、アジア歴史資料センターは、近現代の日本とアジア近隣諸国などとの関係について、当時の内閣、外務省、陸軍省、海軍省等の公文書その他の記録をデータベース化し、インターネット等を通じて情報提供を行っている。

⑦ 展示会

所蔵資料を広く紹介し、館の活動と特定歴史公文書等を保存、利用することの意義を理解してもらうため、春と秋にテーマを決めた特別展、月替り企画展、つくば分館での夏の企画展を開催している。

⑧ 調査研究

歴史公文書等を保存し、広く一般の利用に供することにより、我が国の諸活動を現在及び後世の国民に伝えていくために調査研究を行っている。

また、その成果を館の運営に活用するとともに、研究紀要「北の丸」や情報誌「アーカイブズ」等を通じて情報発信している。

⑨ 会議・研修会等の実施

各地方公文書館の責任者が一堂に会し、各館の運営や当面する諸問題について、情報や意見を交換し、相互に理解を深める機会を提供するため、毎年、全国公文書館長会議を開催している。

また、国及び地方公共団体の公文書館等の職員、あるいは国の機関の文書主管課の職員を対象として、公文書関連業務等を担う人材を育成するため、各種研修を毎年実施している。

⑩ 国際交流

各国公文書館相互の連携を確立し、その発展に寄与することを目的とした国際非政府機関、国際公文書館会議（ICA）に昭和47年（1972）に加盟し、以後ICAの運営への参画、関係の国際会議への参加等を通じて、国際的な公文書館活動に貢献している。

ICAの東アジア地域支部（EASTICA）にも平成5年（1993）の設立当初から加盟しており、現在、当館館長がEASTICA理事を務めている。

また、諸外国の公文書館等からの相互協力、訪問・研修の受入れ等の要請に積極的に対応している。

⑪ アジア歴史資料センター

ア センターは、閣議決定において「国立公文書館、外務省外交史料館、防衛庁防衛研究所図書館等の国の機関が保管するアジア歴史資料（近現代における我が国とアジア近隣諸国等との関係に関わる歴史資料として重要な我が国の公文書その他の記録）を電子情報の形で蓄積するデータベースを構築し、インターネットを通じて情報提供を行うこと」とされている。

イ 具体的には、上記関係機関において各々の所蔵するアジア歴史資料をデジタル画像ファイルに変換し、インターネットを通じて国の内外に情報を提供している。

⑫ 被災公文書等修復支援事業

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に関し、被災地に出向き実状調査等を行ったところ、地方自治体において大量の公文書等が被災し、放置されている状態にあることを確認。これら被災公文書等を早急に修復し、歴史資料として重要な公文書等として将来の保存に備えることが喫緊の課題であることから、国立公文書館は、平成23年度に「被災公文書等修復支援事業」を実施した。

本事業は、被災自治体（岩手県陸前高田市、山田町、宮城県気仙沼市、仙台市、石巻市（女川町分も含んで実施））からの要請に基づき、歴史資料として重要な公文書等の保存及び利用に関する専門的技術的な助言の一環として、現地において被災公文書等の修復に当たる人材の育成のための研修を行い、修復作業を早急に進める環境を整備することを目的としたものである。

(2) 財源構成

館の業務運営は、約96.1%が運営費交付金で賄われており、写しの交付等に係る手数料収入等の事業収入約23百万円は公文書等の利用経費に、建物等貸付収入等の事業外収入約1百万円は一般管理費に充当している。

(3) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

① 公文書等保存・利用経費

業務内容の①～⑩の業務が「公文書等保存・利用経費」に該当し、事業の財源は、運営費交付金（平成 23 年度 2,130 百万円）及び刊行物売払収入等の事業収入（平成 23 年度 23 百万円）となっている。

② アジア歴史資料情報提供事業費

業務内容の⑪の業務が「アジア歴史資料情報提供事業費」に該当し、事業の財源は、運営費交付金（平成 23 年度 2,130 百万円）となっている。

③ 被災公文書等修復支援事業費

業務内容の⑫の業務が「被災公文書等修復支援事業費」に該当し、事業の財源は、被災公文書等修復支援事業費補助金（平成 23 年度 62 百万円）となっている。